

e シンキング（人づくり広域連合政策情報メルマガ）第 87号

2012 / 1 / 16 発行（月 1 回発行）

## 【 目 次 】

今月のトピックス

広がる「幸福度指標」

広域連合からのお知らせ

すてっぷあっぷ講座（行政課題研究セミナー）の参加者募集中  
政策研究発表会の参加者募集中

私の選んだこの一冊

「地方の幸せ 富士宮フードバレー物語」

政策情報ライブラリー新着図書のご案内

今月のトピックス

・・・広がる「幸福度指標」・・・

昨年、ブータン国王夫妻の来日は、まだ記憶に新しいところですが、同国は、「国民総幸福量（GNH）」という国民の豊かさを示す独自の指標を用いて、政策を行う国として注目を浴びています。また、昨年、経済協力開発機構（OECD）が、「よりよい暮らし指標」を公表するなど、人々の「幸福」に光を当て、経済指標だけでは測れない「豊かさ」を測る試みが、現在、世界の潮流となっています。

我が国でも、内閣府において平成22年12月に有識者からなる「幸福度に関する研究会」が発足し、昨年12月に、幸福度指標の試案を発表しました。試案は、雇用所得、教育や住宅などの「経済社会状況」、「心身の健康」、人々のつながりなどの「関係性」を3つの柱として設定し、「幸せ」を測るための約130の指標を提案。例えば、「経済社会の状況」では、「高齢者当たり

孤独死数」、「住宅への満足度」など、「心身の健康」では、「自殺死亡者数」などの項目を挙げています。

こうした動きは、何も国に限ったことではありません。自治体の先進事例としては、東京都荒川区の「GAH（グロス・アラカワ・ハピネス）」がよく知られていますが、全国の様々な自治体においても同様の取組が行われています。

例えば、熊本県では、県政運営の基本目標として「県民総幸福量の最大化」を掲げており、県民全体の幸福量の増減が見えるようにするための総合指標づくりに取り組んでいます。幸福の要因を「夢をもっている」「誇りがある」「経済的な安定」「将来に不安かない」の4分類12項目で整理。県民アンケートを実施し、各幸福要因に対する県民の主観的満足度を段階的（5段階程度）に評価することで数値化し、県民全体の幸福量を算出することを目指しています。また、幸福を象徴する「笑い」に着目し、より直観的に分かりやすい「笑いの数」による幸福度指数を補助的に活用することも検討しているということです。

何を幸せと感じるかは人それぞれであり、こうした個人の主観的な感情を客観的に測ることができるのかということについて、懐疑的な声も少なくありません。

しかしながら、この幸福度指標の作成の過程において、そこで暮らす人々の「幸せ」に焦点を当て、地域の課題や価値等について改めて議論し、考えを深めることはそれ自体、意義があることだと思われます。

さらに、この過程に住民が参加すれば、住民が真に必要とする政策の立案、実行の可能性が高まることも期待できます。各自治体の今後の動向に注目したいです。（ま）

=====

#### 広域連合からのお知らせ

すてっぷあっぷ講座（行政課題研究セミナー）の参加者を募集中

「自治体コミュニティ政策について考える」をテーマに、自治体コミュニティ政策の現状や課題、コミュニティ活動の活性化やコミュニティと自治体との協働などについて考える講座を企画しました。

皆様の御参加をお待ちしています。

日時：平成24年2月1日（水）13：00～16：30

会場：さいたま商工会議所会館 2階「第1・第2ホール」

（JR浦和駅：徒歩15分 JR中浦和：徒歩15分

JR武蔵浦和：徒歩20分）

会場へは公共交通機関を御利用ください。

内容：（1）基調講演「自治体コミュニティ政策とまちづくり（仮題）」

講師：法政大学法学部政治学科教授 名和田是彦氏

（2）パネルディスカッション

「コミュニティの輪の広がり」と住民参加のまちづくり(仮題)

講師：コーディネーター

法政大学法学部政治学科教授 名和田是彦氏

パネリスト

立正大学文学部社会学科教授 小宮信夫氏

入間市文化創造アトリエ・アミーゴ館長 水村雅啓氏

武蔵大学社会学部メディア社会学科教授 粉川一郎氏

申込期限：平成24年1月26日(木)

セミナーの詳細はこちら(申込様式あり)

<http://www.hitozukuri.or.jp/jinzai/seisaku/80kenkyu/06/H23/H2303annai.htm>

-----  
政策研究発表会の参加者を募集中

本年度の政策研究発表会では、自主研究グループや市町村政策研究、平成23年度に行った県・市町村職員による政策課題共同研究の発表を行います。

また、首都大学東京都市環境学部の長野基准教授による講演も行います。

奮って御参加ください。

日時：平成24年2月17日(金) 13:00~16:30

会場：埼玉県県民健康センター大ホール

(JR浦和駅 徒歩15分、JR中浦和駅 徒歩20分)

内容：(1) 自主研究グループ研究発表

「野生動物と共生する森づくり

～埼玉の森林におけるシカの影響～」

(2) 市町村政策研究発表

「大災害が発生した場合の職員の対応

春日部市直下型地震が発生したら？」

(3) 平成23年度政策課題共同研究の成果発表

「都市部における緑地の保全」

「より良い被災者支援のための自治体のあり方

～東日本大震災を受けて～」

(4) 講演

「自治体ガバナンスの変容とリーダーシップ

\_\_第3次一括法を見据えて\_\_」

講師：首都大学東京 都市環境学部 建築都市コース

都市環境科学研究科 都市システム科学域

准教授 長野 基 氏

申込期限：平成24年1月27日(金)

発表会の詳細はこちら(申込様式あり)

<http://www.hitozukuri.or.jp/jinzai/seisaku/81sien/03/H23/H23.html>

=====

私の選んだこの一冊

「地方の幸せ 富士宮フードバレー物語」

(小室直義 著 / あさ出版)

富士宮やきそばで有名な静岡県富士宮市。豊かな自然に恵まれた富士宮市は、「フードバレー構想」を掲げ、市民と生産者、NPO、企業、大学が連携し、市を挙げて「食」によるまちづくりに取り組んでいる。

シリコンバレーはコンピューター産業の集積地、富士宮市は「食」の集積地だから「フードバレー」。本メルマガ第72号でも紹介したフードバレーの基本コンセプトは“食の循環”だ。「水」を中心に「環境 農業 食 健康」という循環が人間の生きる源であり、地域を活性化する原動力になるという考えに基づいている。

本書は、「フードバレー構想」を推進してきた著者が地方活性化のヒントを示す物語。富士宮市の職員から市議会議員、市長まで務めた著者が、富士山の排泄物問題や江戸時代の「うんこの行方」から循環型社会の重要性、さらには「食」がもつ力に気づくことから始まる。この「気づき」こそ、これからの地方が生き残っていくうえで重要な視点である。

まちおこしにおいて、行政はどんな役割を担うのか。著者は、市民活動の後方支援が行政の役目だという。ただし、行政は活動を傍観するのではない。市民の自発的、積極的な活動を大いに歓迎する一方で、行政が関わったほうがスムーズに事が運ぶケースもあるとする。その一つとして都市間交流を挙げている。富士宮市のイベントでも、表向きは「市民同士の地域間交流」としながら、相手市町村との調整は裏方として行政が行っている。

また、行政は「総合計画」や「まちづくり条例」など計画がないと始まらず、行政特有のしごらみによる事業サイクルでまちおこしを進めても市民の理解は得られないとする。一方で、市民活動は、しごらみや責任が伴わない分自由に活動できるが、どこかで行き詰まる。だから、行政と市民が連携し、協働でまちづくりをすることが、成功するまちおこしの秘訣であるとする。

今後の地域活性化策は“ないものねだり”ではない“あるもの探し”が必要である。財政が厳しく予算がない中では、「知恵と工夫」と「ネットワーク化」によることが行政の使命である。そして、人こそが地域の最重要資源であり、地域活性化の運動を牽引するのは行政の力だけではなく、そこに生きる人々が地域のために立ち上がったときに、地域は動き出すと締めくくる。

本書を読むと富士宮市の人材の豊富さに驚かされる。富士宮やきそばを全国区にした人、ニジマスを手づかみで食べる人、東京の三ツ星レストランから来たシェフなど、実に多彩で行動力のある市民がいる。これ

らの人々のエピソードも本書の魅力の一つだ。

最近頻繁に聞かれるようになった「協働」。本書は、その実践には名刺交換で終わらない異業種交流、人脈づくりが大切であることを教えてくれる。我々職員も市民活動と積極的に接点を持ち、「地方の幸せ」の一端を担わなければと考えさせられる一冊である。(KJ)

富士宮市と小浜市(福井県)、帯広市(北海道)が共同で情報発信するフー  
ドバレーポータルサイト <http://ict-foodvalley.jp/>

---

政策情報ライブラリー新着図書のご案内

1月の新着図書は次の5冊です。

『情報社会と情報倫理 リスクマネジメント、コンプライアンス、システム  
監査』

久保木孝明 / 著 山本喜一 / 監 近代科学社

『政策評価 (BASIC 公共政策学)』

山谷清志 / 著 ミネルヴァ書房

『ブランドの誕生 地域ブランド化実現への道筋』

田村正紀 / 著 千倉書房

『レスパイトケア (介護者支援) 政策形成』

羽生正宗 / 著 日本評論社

『自治体の防災力』

産業地域研究所 / 編 日本経済新聞社・産業地域研究所

蔵書の閲覧・貸出は、構成団体職員の方ならどなたでもできます。

詳しいご案内、蔵書一覧は

<http://www.hitozukuri.or.jp/jinzai/seisaku/82network/02/Library.htm>

---

ご意見・掲載希望

今月号のeシンキングはいかがでしたか？ご意見・ご感想がありましたら  
下記担当までお寄せください。また、各コーナーでは皆様からの参加レポート  
などの情報提供を随時募集しています。「これは記事になるかな？」という  
ものがありましたら、お気軽にご連絡ください。

[ eシンキング / 毎月15日発行 ]

発行元

彩の国さいたま人づくり広域連合 政策管理部 (石橋・村田)

〒331-0804 さいたま市北区土呂町2 - 24 - 1

TEL:048-664-6681 FAX:048-664-6667

WebPage: <http://www.hitozukuri.or.jp>

E-Mail: [jinzai03@hitozukuri.or.jp](mailto:jinzai03@hitozukuri.or.jp)

=====